

withコロナ/ポストコロナ時代の社会変容の 変化を踏まえた事業評価のあり方について

今後の国土のあり方に関する基本的考え方

所得倍増計画(S35)

太平洋ベルト地帯構想

一全総(S37)

拠点開発方式(新産・工特)

新全総(S44)

大規模開発プロジェクト構想

三全総(S51)

定住構想

四全総以降

第二次国土形成計画(H27)

対流促進型国土の形成

「コンパクト+ネットワーク」

⇒ 産業重視、「物の豊かさ」

⇒ 人間居住の総合的環境の形成

⇒ 価値観の多様化
仕事偏重から脱却できず
成長著しい国際社会

⇒ 本格的な人口減少社会

【現行計画策定後の変化】

頻発する
大規模災害

新型コロナ
感染症の拡大

SDGs

デジタル革命

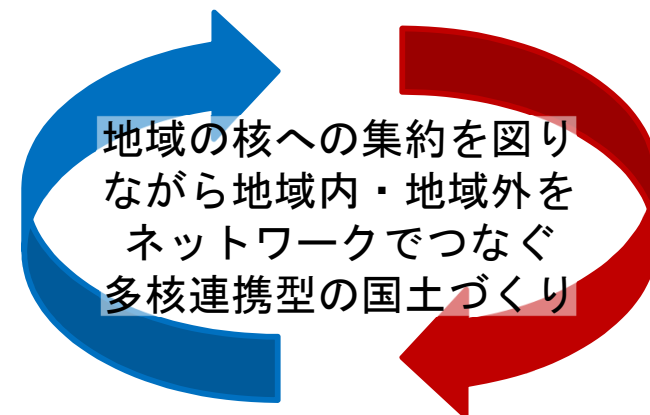
「いのち」
の再認識

「真の豊かさ」
を実現する好機に

- ・ 仕事のみではない「多様な価値観」
- ・ 人生100年時代の
「充実した働き方・暮らし方」
- ・ 「物」から「人」への意識転換

「真の豊かさ」を実感できる国土形成

- ・ Society5.0の実現
(スマートシティ、自動運転、遠隔医療等)
 - ・ テレワークや兼業・副業等の働き方
 - ・ 二地域居住や関係人口の拡大
 - ・ 多様な人が活躍・交流できる社会
(バリアフリーの推進等)
- 等



我が国が直面するリスク・課題に対応した国土形成

- ・ 防災・減災の主流化
 - ・ 感染症リスクへの対応
 - ・ 過度な東京一極集中の是正
- 等

気候変動により自然災害リスクが増大する可能性

○ 気候変動の進行が自然災害に与える影響として、降水強度の増加による豪雨の高頻度化、甚大な水害の発生等が考えられる。

① 降水強度の増加による豪雨の高頻度化

地球温暖化が進行し、大気の温度が上昇することで、大気中に含まれる水蒸気量が増え、降水強度が増加。多くの文献等で降水量が1～3割程度増加するという結果が示されている。全国各地で毎年のように甚大な水害が発生すると考えられる。例えば「300年に1度」の頻度で発生する豪雨が、「100年に1度」の頻度で発生するようになると予測されている研究事例もあり、これまでに比べて豪雨の高頻度化が予測されている。

② 「強い台風」の増加

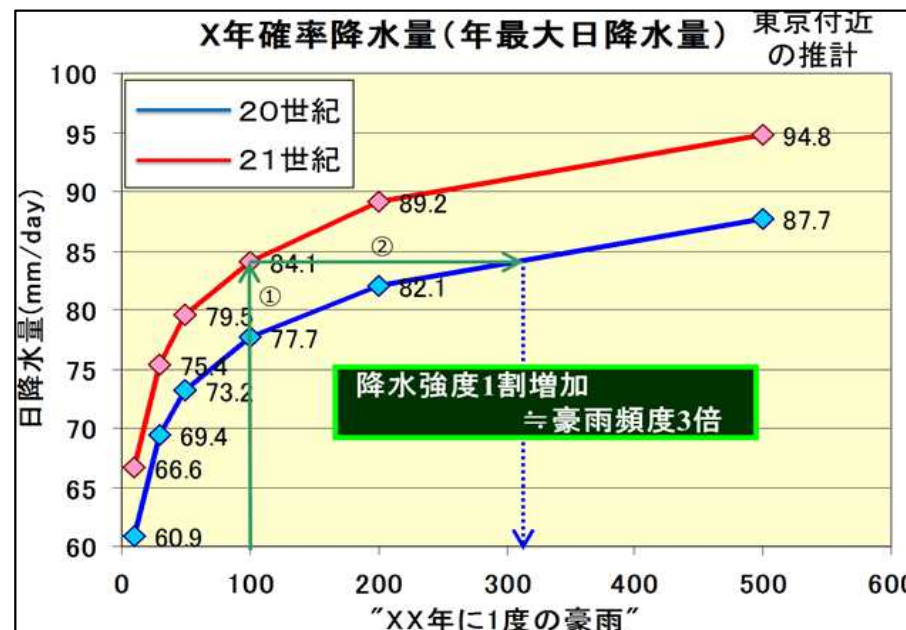
台風については、いまだ、確定的な結果は得られていない。多くの研究結果では、発生する「数」は減少するが、「強い台風」の数は増加すると考えられている。

③ 海面水位の上昇による高潮被害の深刻化等

気候変動に伴い、一定程度の海面水位の上昇は免れない。これに加え、強い台風の増加等による高潮の増大や波浪の強大化により、海岸における高潮等による被害や海岸侵食等の影響の深刻化が懸念される。

④ 豪雪

影響は降雨にとどまらず、冬季の降雪にも変化が及ぶと考えられている。気象庁気象研究所の報告によると、気温上昇により、全国的には降雪量が減少するものの、一部地域では豪雪が高頻度化、また、短期間の降雪量が増加(いわゆる「ドカ雪」)することが予測されている。



(本図の見方)

青線で示す推計による100年に1度の降水量(77.7mm/日)に比べ、赤線の推計では約1割降水強度が増加(84.1mm/日)することが読取れる(①)。この1割増加した降水強度を20世紀中の推計に置き換えるとおよそ300年に1度の豪雨に相当する(②)。すなわち、20世紀中では「300年に1度の豪雨」が、21世紀には「100年に1度の豪雨」として発生することと同義である。このことから、21世紀には20世紀と比べて豪雨の頻度が約3倍(高頻度化)になることが予測される。

出典: OKI, T., 2015: Integrated Water Resources Management and Adaptation to Climate Change, in A.K. Biswas and C. Tortajada(eds.), Water Security, Climate Change and Sustainable Development, Water Resources Development and Management, DOI 10.1007/978-981-287-976-9_3

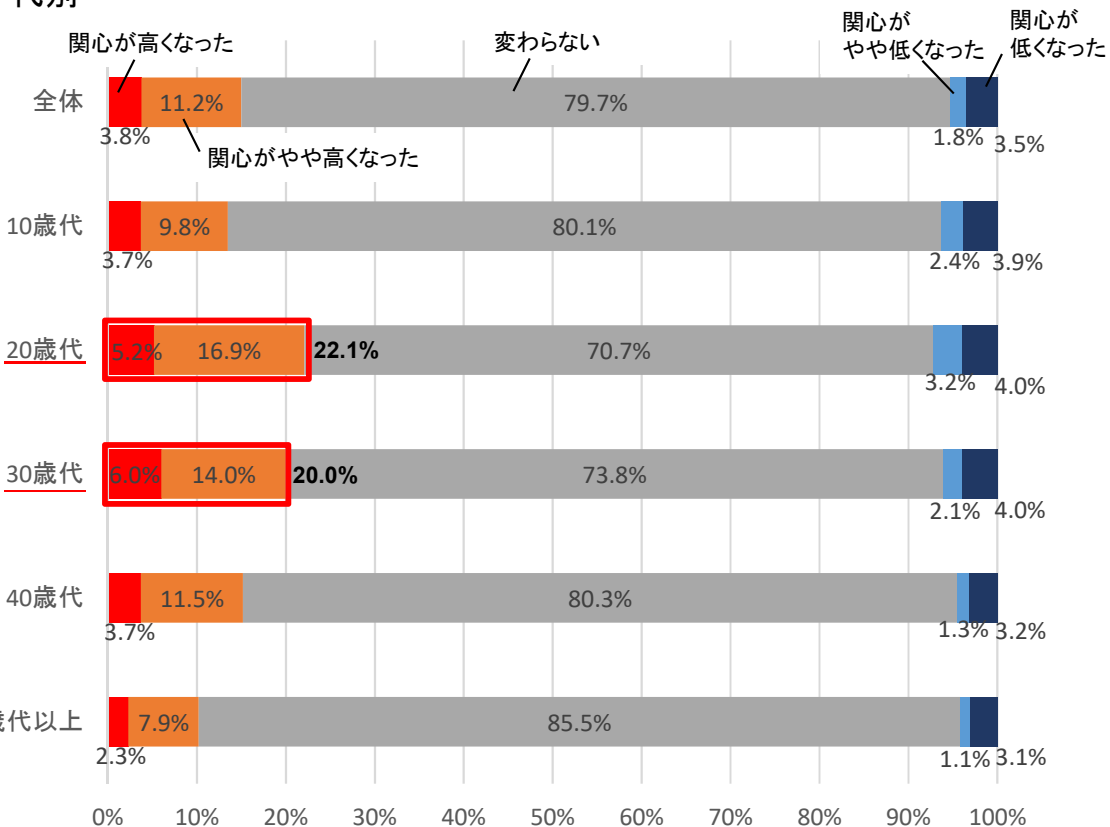
(出典) 保険・共済による災害への備えの促進に関する検討会(内閣府防災)の資料を基に国土交通省国土政策局にて作成

地方移住への関心のさらなる高まり

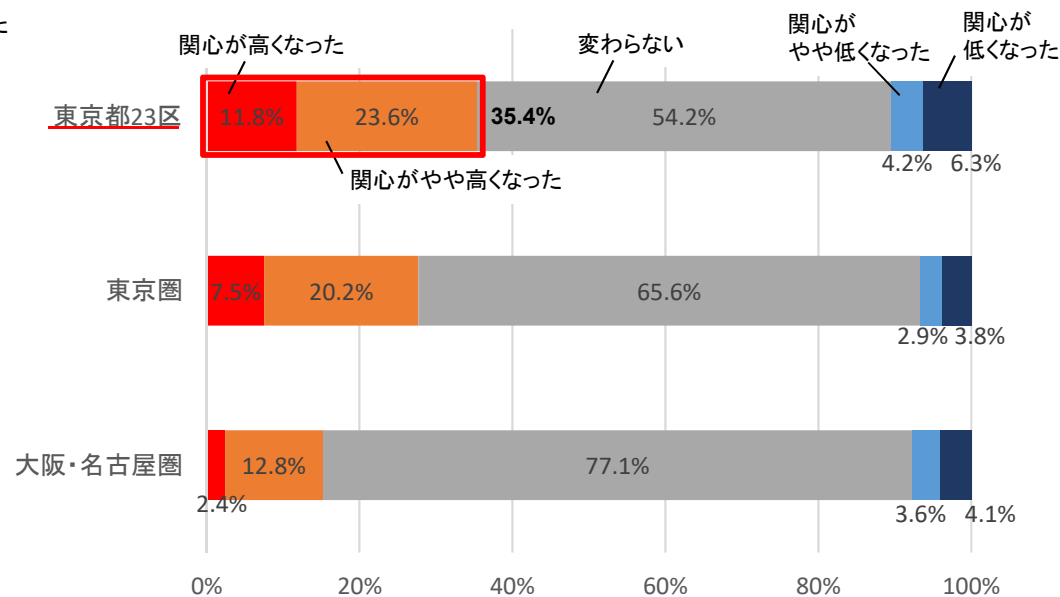
○ 三大都市圏居住者のうち、年代別では20～30歳代、地域別では東京都23区に住む人の地方移住への関心が高まっている。

◆ 質問：今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。（対象：三大都市圏居住者）

年代別



地域別(20歳代)



備考：三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県

○東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

○名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県

○大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

■ 調査概要

○調査方法：インターネット調査（国内居住のインターネットパネル登録モニター）

○回収数：10,128

○調査期間：5月25日～6月5日

（5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収）

（出典）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年6月21日）資料より国土政策局作成

令和2年10月 国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会 中間とりまとめ 参考資料 より

副業、二地域居住から多業・多地域居住への広がり

- 現在の国土形成計画においても、テレワークやクラウドソーシング等の柔軟な働き方や、二地域居住の促進などが位置づけられており、徐々に副業や二地域居住を実践する動きが広がっている。
- さらに、副業だけでなく複数の仕事を持つ複業・多業へと働き方が進化する可能性がある。また、二地域居住に関して、テクノロジーの進化により複数地域で働き生活する人が出現し、それをサポートする多地域居住が可能となるような萌芽も見られる。

【働き方】

○リクルートワークス研究所の試算では、技術革新が進み生産性が向上するとともに、ビジネス環境の変化に対応した職業への人材の異動が実現する「変革シナリオ」により、フリーランサーが422万人(2015年時点)から780万人(2030年)に増加すると予測している。

フリーランス人口等の予測

	2015年	2030年 (悲観予測)	2030年 (シナリオ実現)
就業者	6376万人	5535万人	6462万人
フリーランサー(専業)	79万人	68万人	188万人
副業・複業フリーランサー	343万人	288万人	592万人
無業者	4695万人	4923万人	3996万人
平均年収	329.2万円	289.1万円	389.2万円
予測の主な前提	※1	※2	※3

※1 データ出所 総務省「労働力調査」、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」

※2 2015年から25年までに25-59歳の離職率が2倍、入職率が半分に推移した場合

※3 労働市場の参加が進み、第4次産業革命の経済成長が進んだ場合

【住まい方】

○国内各地の登録拠点到で月額で暮らすことができるサブスクリプション型のコリビングサービスの提供により、ライフスタイルに応じた多地域居住が可能な環境が実現。

○下記の各社のサービス内容は多様であるが、スタートアップ時にクラウドファンディングも活用して資金調達しているところは共通している。

サブスク型住居サービスの例

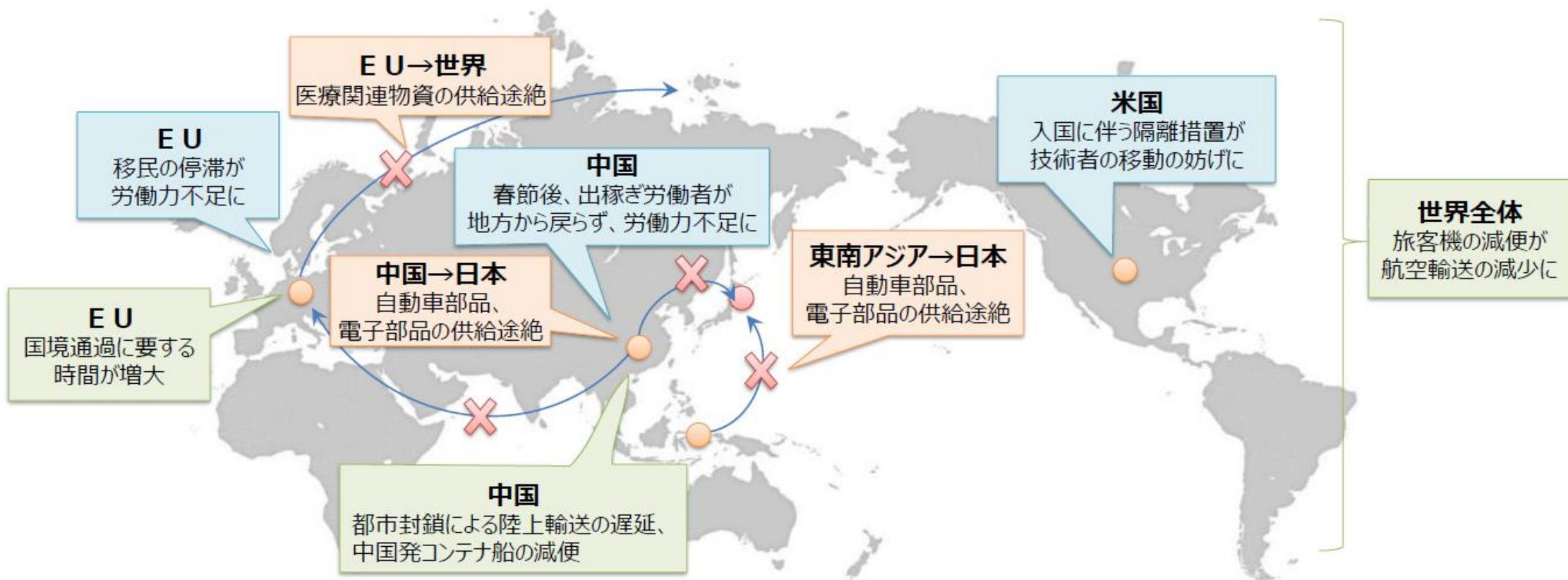
	Hostel Life	HafH	ADDRESS
拠点数	13	99 (海外含138)	24
基本料金 (例) ※短期利用など複数のプランがあるサービスもある	5.5万円/月 (有効期限1ヶ月、全曜日利用可能)	8.2万円/月(利用可能日数1ヶ月、いつでもハブ「風」プラン)	4.4万円/月 (契約期間1年間)
サービス開始時期	2018年 2月	2019年 1月	2019年 4月

(出典)「Work Model 2030 -テクノロジーが日本の「働く」を変革する-」(リクルートワークス研究所)(出典)各社HPの情報等を基に国土交通省国土政策局作成

供給体制の変化～グローバル・サプライチェーンのリスク～

- グローバル・サプライチェーンは、コロナ危機により世界各地で寸断。様々な物資の供給途絶や人材の移動の停滞等の様々なリスクが顕在化。

新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断の一例



(出典) 経済産業省「産業構造審議会 通商・貿易分科会資料」(令和2年5月26日)より抜粋

※元データ出典: 企業リリース, Global Trade Alert